

# 愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

## —令和5年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の令和5年1月～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

令和5年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

### 1 賃金の動き

**現金給与総額は289,146円、前年比1.6%の増加。**

事業所規模5人以上の事業所の令和5年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.6%増の289,146円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比1.7%増の242,441円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差745円増の46,705円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比2.4%減となっています。

事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比2.5%減の296,658円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（令和5年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年差 円
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	289,146	1.6	242,441	1.7	225,826	2.0	46,705	745
建設業	365,274	4.0	314,887	3.3	290,087	4.9	50,387	4,211
製造業	332,531	0.2	273,599	△ 0.6	249,407	0.2	58,932	1,044
電気・ガス・熱供給・水道業	497,726	6.9	375,411	5.6	346,670	5.2	122,315	13,367
情報通信業	376,219	9.4	315,950	13.0	294,354	15.4	60,269	△ 3,221
運輸業、郵便業	284,803	△ 9.9	263,599	△ 4.8	228,894	△ 2.4	21,204	△ 17,817
卸売業、小売業	275,477	16.2	234,175	17.0	220,922	15.5	41,302	4,435
金融業、保険業	412,527	3.3	312,941	0.7	299,212	0.8	99,586	11,466
不動産業、物品賃貸業	295,120	17.5	259,208	16.7	250,193	17.4	35,912	6,062
学術研究、専門・技術サービス業	360,179	△ 3.6	283,445	△ 8.6	261,118	△ 10.1	76,734	12,714
宿泊業、飲食サービス業	135,315	16.1	120,679	16.2	110,524	13.4	14,636	2,598
生活関連サービス業、娯楽業	190,467	△ 11.4	175,736	△ 11.6	166,419	△ 12.6	14,731	△ 975
教育、学習支援業	391,733	△ 3.2	302,981	△ 1.3	298,604	△ 1.4	88,752	△ 9,159
医療、福祉	285,938	2.7	239,224	1.7	224,855	1.1	46,714	3,280
複合サービス事業	366,084	△ 13.7	278,278	△ 15.8	270,467	△ 15.3	87,806	△ 4,968
サービス業(他に分類されないもの)	180,569	△ 16.1	160,123	△ 15.6	148,373	△ 14.7	20,446	△ 3,162
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	296,658	△ 2.5	245,855	△ 2.5	226,494	△ 2.3	50,803	△ 344
建設業	399,117	3.6	325,478	3.3	300,999	4.9	73,639	3,626
製造業	359,032	△ 3.8	289,110	△ 3.7	260,835	△ 2.7	69,922	△ 4,853
電気・ガス・熱供給・水道業	519,657	0.0	398,477	△ 1.1	361,026	△ 0.8	121,180	4,795
情報通信業	408,359	8.1	335,383	12.5	307,632	14.3	72,976	△ 8,034
運輸業、郵便業	291,647	△ 9.0	260,806	△ 7.6	223,565	△ 5.7	30,841	△ 7,361
卸売業、小売業	214,629	1.1	188,221	1.3	178,845	1.2	26,408	329
金融業、保険業	451,881	17.7	331,633	10.4	315,459	10.8	120,248	36,451
不動産業、物品賃貸業	280,174	6.4	238,217	5.3	224,760	3.6	41,957	3,461
学術研究、専門・技術サービス業	397,931	3.9	304,645	2.7	282,048	2.9	93,286	7,093
宿泊業、飲食サービス業	117,885	9.6	112,496	8.9	103,685	9.0	5,389	1,196
生活関連サービス業、娯楽業	199,001	5.5	183,747	8.1	173,620	5.5	15,254	△ 3,218
教育、学習支援業	385,777	△ 8.7	299,736	△ 6.8	293,134	△ 7.1	86,041	△ 14,552
医療、福祉	333,349	3.1	276,292	2.1	256,655	0.7	57,057	4,513
複合サービス事業	373,824	9.7	286,916	3.2	273,044	5.3	86,908	25,694
サービス業(他に分類されないもの)	149,244	△ 22.9	134,225	△ 22.6	122,730	△ 22.2	15,019	△ 3,819

(注1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

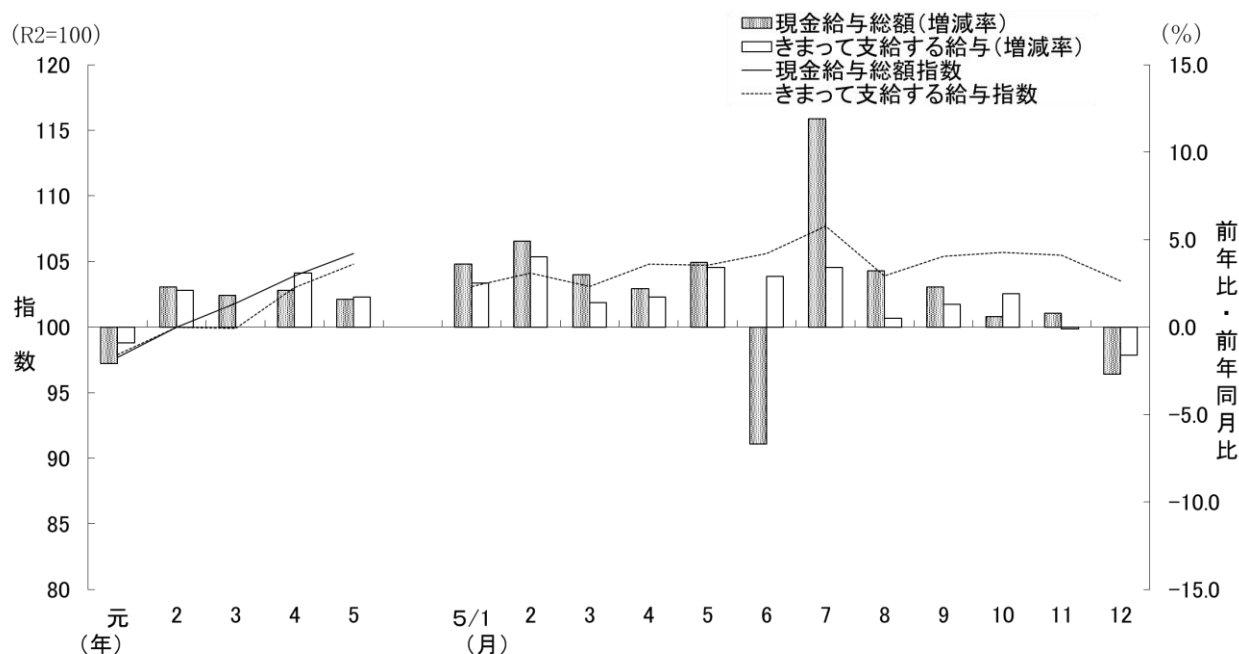
（単位：%）

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 (現金給与総額)
（事業所規模5人以上）				
令和元年	△ 2.1	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.2
2年	2.3	2.1	3.7	2.7
3年	1.8	0.0	△ 0.5	2.3
4年	2.1	3.1	2.4	△ 0.2
5年	1.6	1.7	2.0	△ 2.4
1～3月	3.8	2.6	2.7	0.3
4～6月	△ 1.4	2.6	2.9	△ 5.2
7～9月	6.4	1.7	1.6	2.2
10～12月	△ 1.1	0.1	0.4	△ 5.2
（事業所規模30人以上）				
令和元年	△ 2.0	△ 0.9	△ 1.8	△ 2.1
2年	0.6	1.3	2.7	1.0
3年	2.1	△ 0.2	△ 0.9	2.6
4年	△ 0.8	0.7	0.1	△ 3.0
5年	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.3	△ 6.2
1～3月	△ 0.9	△ 1.9	△ 1.5	△ 4.2
4～6月	△ 4.4	△ 2.7	△ 2.1	△ 8.1
7～9月	0.1	△ 2.4	△ 2.3	△ 3.8
10～12月	△ 3.8	△ 3.3	△ 3.0	△ 7.8

（注1）四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

（注2）実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



## 2 労働時間の動き

### 総実労働時間は140.1時間、前年比0.1%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の令和5年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比0.1%減の140.1時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比0.2%増の130.5時間、所定外労働時間は前年比3.2%減の9.6時間となり、出勤日数は前年比0.1日増の18.5日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比14.6%減の10.1時間となっています。

事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比3.5%減の139.1時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き (令和5年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	140.1	△ 0.1	130.5	0.2	9.6	△ 3.2	18.5	0.1
建設業	164.7	△ 0.2	149.4	△ 0.4	15.3	1.3	20.3	△ 0.2
製造業	156.3	3.8	146.2	5.3	10.1	△ 14.6	19.6	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	150.3	△ 0.4	140.0	△ 1.1	10.3	12.0	18.6	△ 0.2
情報通信業	153.4	△ 3.0	142.0	△ 2.0	11.4	△ 14.2	18.8	△ 1.1
運輸業、郵便業	180.4	0.7	156.5	0.2	23.9	3.8	20.5	△ 0.2
卸売業、小売業	133.7	2.2	126.6	1.3	7.1	18.1	18.7	△ 0.2
金融業、保険業	146.5	1.1	139.2	1.7	7.3	△ 9.9	18.9	0.7
不動産業、物品賃貸業	163.2	15.9	149.6	10.3	13.6	158.9	20.5	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	155.8	△ 1.2	143.6	△ 1.8	12.2	7.3	19.4	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	103.4	15.8	96.2	13.4	7.2	59.4	15.8	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	124.3	△ 8.4	117.8	△ 8.9	6.5	1.3	18.0	△ 0.3
教育、学習支援業	144.2	△ 4.9	125.9	△ 0.1	18.3	△ 28.3	17.5	0.0
医療、福祉	131.7	△ 1.9	126.6	△ 1.8	5.1	△ 6.0	18.3	0.2
複合サービス事業	148.3	0.1	144.1	0.8	4.2	△ 20.4	19.1	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	113.8	△ 14.2	105.7	△ 14.4	8.1	△ 12.3	16.2	△ 2.2
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	139.1	△ 3.5	129.1	△ 2.6	10.0	△ 13.6	18.3	△ 0.3
建設業	166.5	1.0	151.1	0.9	15.4	1.0	20.6	0.1
製造業	156.6	△ 0.1	145.3	1.2	11.3	△ 14.7	19.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	150.9	△ 1.6	138.8	△ 1.5	12.1	△ 3.5	18.4	△ 0.3
情報通信業	153.7	△ 2.7	140.9	△ 3.7	12.8	9.4	18.6	△ 1.9
運輸業、郵便業	172.4	△ 5.3	149.5	△ 4.0	22.9	△ 12.8	20.0	△ 0.7
卸売業、小売業	129.3	△ 0.5	123.6	△ 0.3	5.7	△ 4.3	18.8	△ 0.4
金融業、保険業	145.2	0.2	137.6	1.5	7.6	△ 18.1	18.4	0.4
不動産業、物品賃貸業	140.0	△ 1.8	133.5	△ 3.6	6.5	60.5	19.1	△ 0.1
学術研究、専門・技術サービス業	161.2	0.1	146.2	△ 1.6	15.0	19.9	19.6	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	98.0	8.4	92.0	7.7	6.0	19.6	15.4	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	128.2	3.6	120.5	1.2	7.7	62.0	17.8	0.5
教育、学習支援業	141.4	△ 11.1	122.0	△ 5.0	19.4	△ 36.3	17.0	△ 0.2
医療、福祉	137.3	△ 0.8	131.6	△ 0.4	5.7	△ 11.2	18.3	0.0
複合サービス事業	150.9	△ 1.3	143.9	0.0	7.0	△ 21.2	19.1	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	102.0	△ 20.3	94.1	△ 20.6	7.9	△ 16.5	15.4	△ 2.7

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

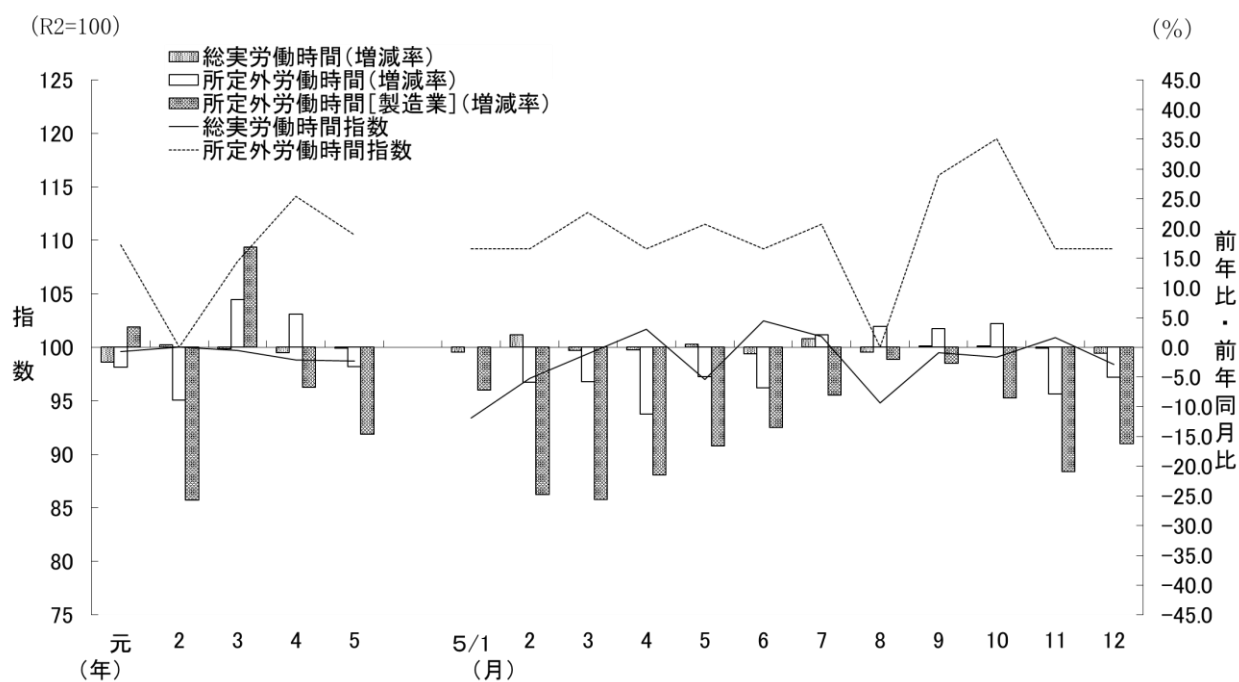
表 4 労働時間の動き（調査産業計）

(単位:%)

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
<b>(事業所規模5人以上)</b>			
令和元年	△ 2.5	△ 2.3	△ 3.3
2年	0.4	1.1	△ 8.9
3年	△ 0.2	△ 0.7	8.0
4年	△ 0.9	△ 1.5	5.6
5年	△ 0.1	0.2	△ 3.2
1～3月	0.2	0.6	△ 4.0
4～6月	△ 0.3	0.3	△ 7.6
7～9月	0.3	0.1	2.9
10～12月	△ 0.3	△ 0.1	△ 3.0
<b>(事業所規模30人以上)</b>			
令和元年	△ 2.6	△ 2.3	△ 7.4
2年	2.0	2.1	0.0
3年	△ 0.1	△ 0.7	10.4
4年	△ 1.2	△ 1.9	7.0
5年	△ 3.5	△ 2.6	△ 13.6
1～3月	△ 3.4	△ 2.5	△ 12.9
4～6月	△ 3.4	△ 2.3	△ 14.8
7～9月	△ 3.2	△ 2.4	△ 13.1
10～12月	△ 4.0	△ 3.2	△ 13.6

(注) 表2の(注1)参照。

図 2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模 5 人以上）



### 3 雇用の動き

常用労働者数は463,381人、前年比は0.7%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の令和5年の常用労働者数は、前年比0.7%増の463,381人となりました。このうちパートタイム労働者比率は30.8%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.99%、離職率は1.76%となっています。

事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比2.7%増の251,791人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き（令和5年平均）

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	前年差	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	463,381	0.7	30.8	1.0	1.99	1.76
建設業	25,945	7.7	4.6	△ 0.3	1.23	0.82
製造業	79,379	△ 1.4	13.6	0.3	1.00	0.89
電気・ガス・熱供給・水道業	1,791	3.1	2.3	△ 1.6	1.70	1.36
情報通信業	5,337	△ 0.3	13.9	2.2	1.59	1.60
運輸業、郵便業	28,433	△ 3.3	14.6	1.5	1.56	1.75
卸売業、小売業	83,789	△ 0.6	47.1	△ 1.2	1.87	1.78
金融業、保険業	14,426	△ 4.8	8.5	△ 1.7	1.11	1.22
不動産業、物品賃貸業	5,939	5.5	21.6	△ 14.7	1.38	1.76
学術研究、専門・技術サービス業	9,265	11.0	12.7	7.3	0.51	0.82
宿泊業、飲食サービス業	31,186	△ 2.2	66.5	△ 6.6	5.80	4.76
生活関連サービス業、娯楽業	11,418	2.6	43.2	0.2	2.15	1.58
教育、学習支援業	25,657	4.5	22.9	△ 2.7	1.97	1.61
医療、福祉	93,168	△ 0.7	30.4	2.6	1.52	1.47
複合サービス事業	6,535	△ 0.8	11.5	2.8	1.89	1.70
サービス業(他に分類されないもの)	40,965	10.1	52.9	13.5	3.95	3.01
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	251,791	2.7	31.1	4.3	2.03	1.78
建設業	8,149	19.1	5.4	2.3	0.89	0.92
製造業	56,547	3.1	12.4	1.5	0.94	0.79
電気・ガス・熱供給・水道業	706	△ 1.2	5.3	2.0	1.03	1.18
情報通信業	3,497	△ 0.4	12.8	△ 0.3	0.81	1.20
運輸業、郵便業	18,847	△ 5.3	17.4	2.2	1.57	2.01
卸売業、小売業	31,688	0.9	58.8	5.0	2.00	1.51
金融業、保険業	6,819	△ 3.6	7.8	△ 1.4	1.22	1.52
不動産業、物品賃貸業	1,234	2.9	27.5	3.5	1.64	2.00
学術研究、専門・技術サービス業	3,605	42.9	13.5	7.2	0.96	0.77
宿泊業、飲食サービス業	11,609	△ 1.1	74.3	△ 4.3	5.17	4.58
生活関連サービス業、娯楽業	4,922	△ 0.8	46.9	△ 7.7	2.50	2.21
教育、学習支援業	13,910	5.3	27.0	2.8	2.65	2.17
医療、福祉	55,363	△ 1.3	22.2	2.9	1.38	1.45
複合サービス事業	3,169	△ 2.2	11.1	△ 1.7	2.29	2.20
サービス業(他に分類されないもの)	31,573	13.6	62.1	19.9	4.74	3.39

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2)「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

表6 常用労働者数の動き

(単位:%)

年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
(事業所規模5人以上)								
令和元年	1.4	5.5	1.6	2.0	△ 5.5	0.2	2.5	△ 0.2
2年	△ 0.8	△ 0.6	△ 6.0	△ 2.9	△ 4.6	△ 1.4	△ 1.1	7.9
3年	△ 1.6	1.3	△ 1.3	△ 37.9	1.3	△ 1.0	△ 3.0	4.5
4年	1.4	2.7	7.2	△ 11.6	△ 1.7	△ 2.5	0.9	△ 2.0
5年	0.7	7.7	△ 1.4	3.1	△ 0.3	△ 3.3	△ 0.6	△ 4.8
1～3月	0.1	8.5	△ 1.9	△ 0.2	△ 1.1	△ 3.3	△ 0.4	△ 6.3
4～6月	0.3	5.0	△ 2.5	5.2	0.6	△ 3.1	△ 1.0	△ 4.9
7～9月	0.6	6.2	1.9	3.5	△ 0.2	△ 4.5	△ 0.7	△ 5.2
10～12月	1.9	10.9	△ 2.7	4.4	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.1	△ 2.8
(事業所規模30人以上)								
令和元年	△ 0.4	22.3	△ 1.4	1.6	△ 8.2	△ 0.5	△ 2.6	0.7
2年	△ 1.8	△ 8.5	△ 8.8	△ 8.5	△ 6.2	△ 1.8	△ 4.3	3.4
3年	△ 2.1	4.3	△ 0.3	△ 56.6	0.0	△ 1.2	△ 6.4	1.7
4年	1.6	0.2	5.8	△ 21.0	3.6	△ 3.6	5.1	△ 1.2
5年	2.7	19.1	3.1	△ 1.2	△ 0.4	△ 5.3	0.9	△ 3.6
1～3月	0.7	17.4	0.8	△ 3.1	6.4	△ 4.1	△ 4.0	△ 2.8
4～6月	2.4	14.4	0.3	0.3	0.5	△ 5.8	0.1	△ 3.4
7～9月	3.2	22.1	8.5	△ 0.6	△ 3.7	△ 6.1	3.2	△ 4.1
10～12月	4.6	23.0	3.4	△ 1.2	△ 4.1	△ 5.2	4.7	△ 3.9
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
(事業所規模5人以上)								
令和元年	7.4	9.1	△ 7.5	△ 0.8	△ 3.5	1.3	2.0	11.4
2年	2.5	△ 9.8	△ 4.1	△ 0.9	△ 4.8	1.6	8.9	10.9
3年	△ 0.3	2.0	△ 2.2	△ 5.4	0.5	△ 1.3	△ 5.8	△ 2.4
4年	7.8	2.2	0.1	△ 6.3	0.6	△ 0.1	△ 5.0	3.6
5年	5.5	11.0	△ 2.2	2.6	4.5	△ 0.7	△ 0.8	10.1
1～3月	10.6	10.0	△ 10.1	△ 1.2	3.9	0.8	△ 4.0	8.6
4～6月	10.0	11.2	△ 6.8	0.8	5.0	△ 1.0	△ 1.5	14.0
7～9月	4.0	13.2	1.3	4.3	4.8	△ 2.0	0.7	2.6
10～12月	△ 2.0	9.7	7.6	6.4	4.4	△ 0.7	1.9	15.8
(事業所規模30人以上)								
令和元年	△ 1.9	3.2	△ 18.0	2.4	△ 5.0	△ 1.5	3.6	15.8
2年	8.3	△ 34.6	5.0	2.1	△ 7.4	1.2	18.7	17.5
3年	2.6	△ 3.3	△ 1.9	△ 5.0	2.1	△ 2.0	△ 13.9	△ 0.9
4年	△ 8.7	6.3	9.7	△ 7.3	0.3	△ 2.3	△ 10.1	5.0
5年	2.9	42.9	△ 1.1	△ 0.8	5.3	△ 1.3	△ 2.2	13.6
1～3月	6.7	42.7	△ 9.1	△ 3.4	2.7	△ 1.1	△ 7.6	10.6
4～6月	6.3	40.6	△ 2.8	△ 3.0	6.8	△ 0.6	△ 0.9	17.7
7～9月	2.8	43.9	2.1	0.3	6.0	△ 1.9	0.4	4.4
10～12月	△ 3.6	44.4	5.8	3.2	5.8	△ 1.6	0.1	23.4

(注) 表1の(注)2、表2の(注)1参照。

図3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模5人以上)

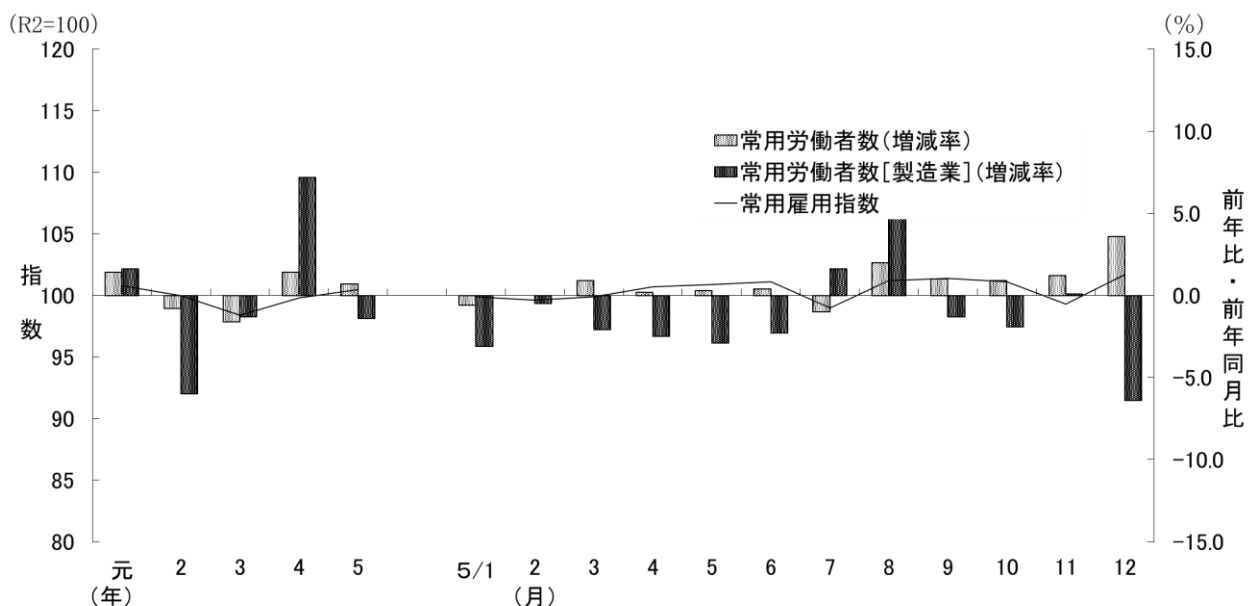


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、令和5年平均）

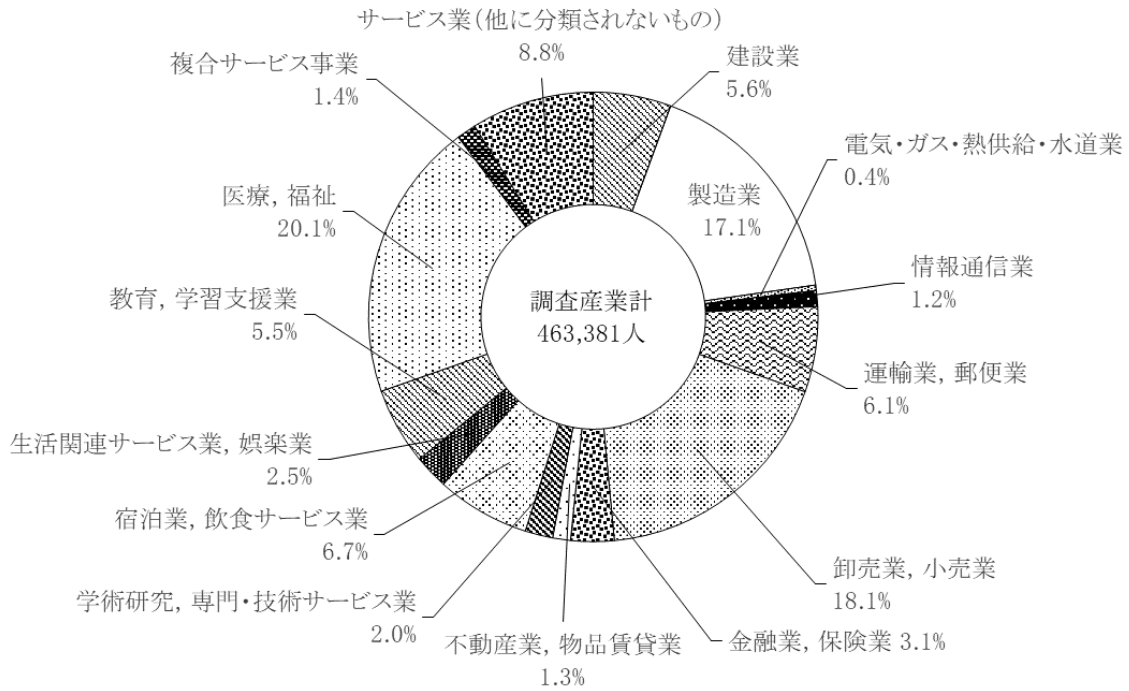


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、令和5年平均）

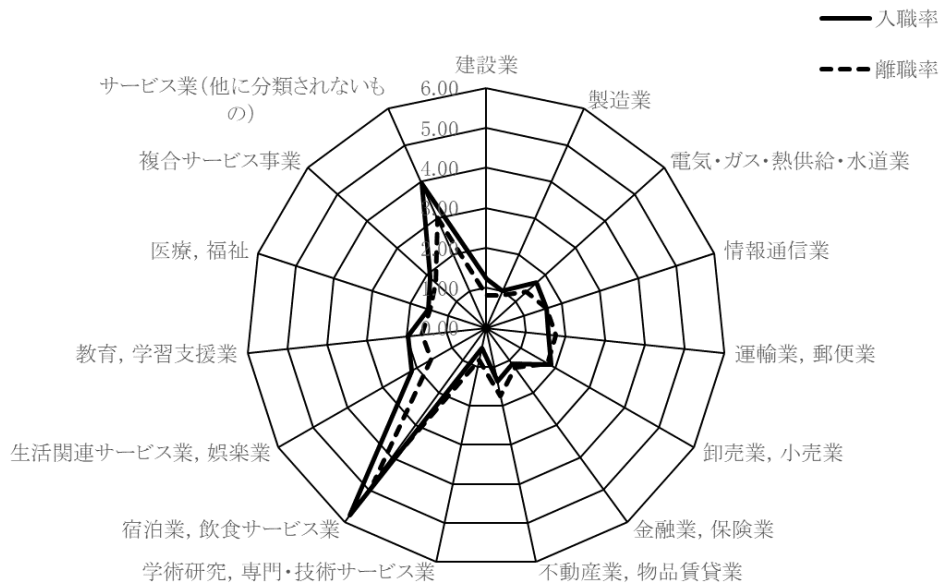


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

(単位: %)

年・四半期	調査産業計	製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
(事業所規模5人以上)				
令和元年	31.2	16.8	47.7	31.3
2年	29.0	15.6	46.4	23.1
3年	29.9	17.5	44.4	25.0
4年	29.8	13.3	48.3	27.8
5年	30.8	13.6	47.1	30.4
(事業所規模30人以上)				
令和元年	26.3	14.4	43.2	30.7
2年	23.0	12.1	42.9	18.5
3年	24.5	11.4	50.9	17.5
4年	26.8	10.9	53.8	19.3
5年	31.1	12.4	58.8	22.2

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

## 4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

### (1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 375,410 円、きまって支給する給与は 309,337 円、総実労働時間は 166.1 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 94,625 円、きまって支給する給与は 91,593 円、総実労働時間は 81.4 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、令和 5 年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	375,410	309,337	166.1	320,881
製造業	368,709	301,004	165.2	68,589
卸売業, 小売業	430,729	354,344	168.6	44,315
医療, 福祉	362,827	298,549	155.8	64,841
パートタイム労働者				
調査産業計	94,625	91,593	81.4	142,500
製造業	103,226	99,900	100.4	10,790
卸売業, 小売業	101,411	99,443	94.6	39,474
医療, 福祉	110,023	103,493	76.6	28,327

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、令和 5 年平均)

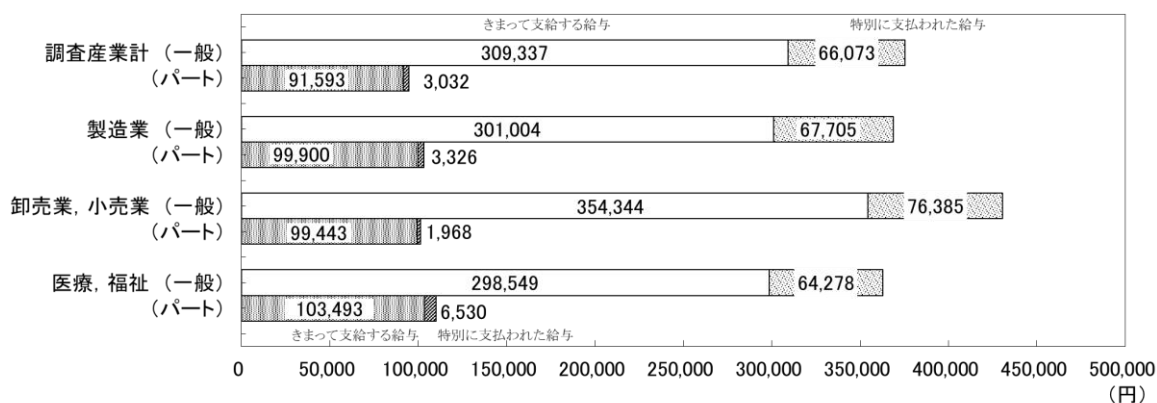


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、令和 5 年平均)

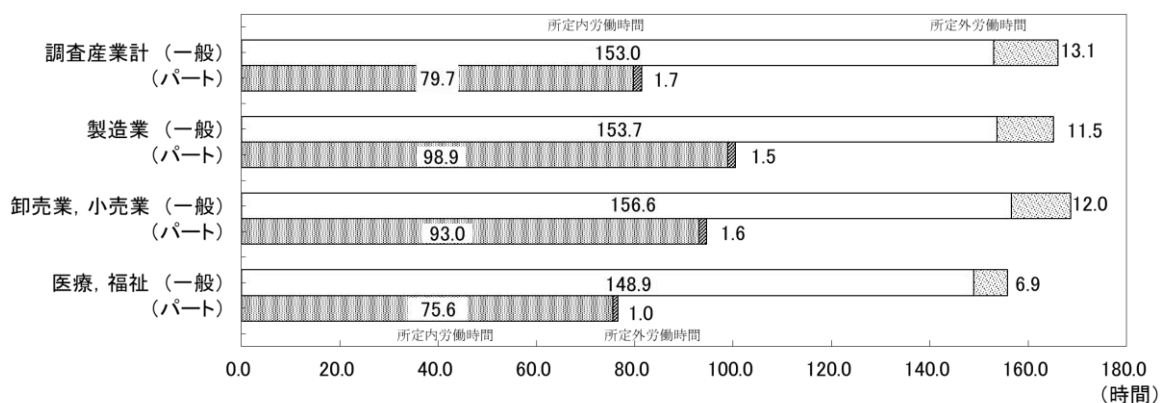
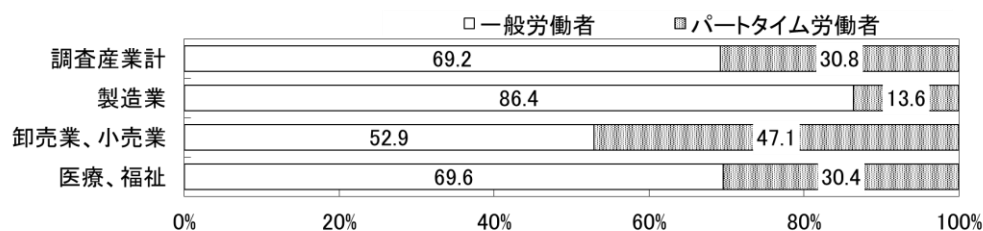


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (令和 5 年平均)





## (2) 性別

事業所規模 5 人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は 374,075 円、総実労働時間は 158.6 時間となり、女性の現金給与総額は 206,285 円、総実労働時間は 122.0 時間となっています。(表 9、図 9、10、11)

表 9 性別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、令和 5 年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	374,075	158.6	228,819	14.0	206,285	122.0	234,562	47.1
製造業	402,567	165.6	53,212	3.5	189,961	137.5	26,167	34.1
卸売業, 小売業	419,221	159.3	36,243	18.6	166,040	114.2	47,547	68.9
医療, 福祉	411,661	144.5	22,214	16.1	246,524	127.7	70,956	34.9

図 9 性別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、令和 5 年平均)

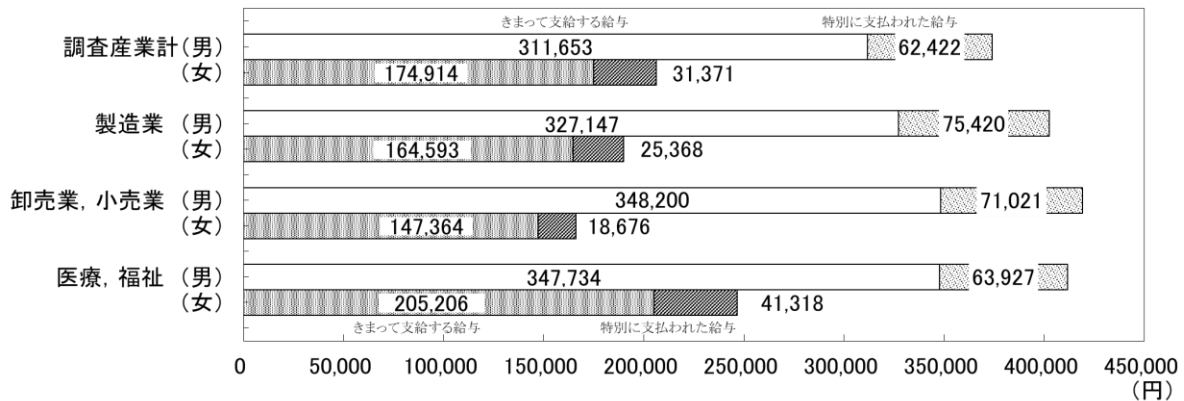


図 10 性別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、令和 5 年平均)

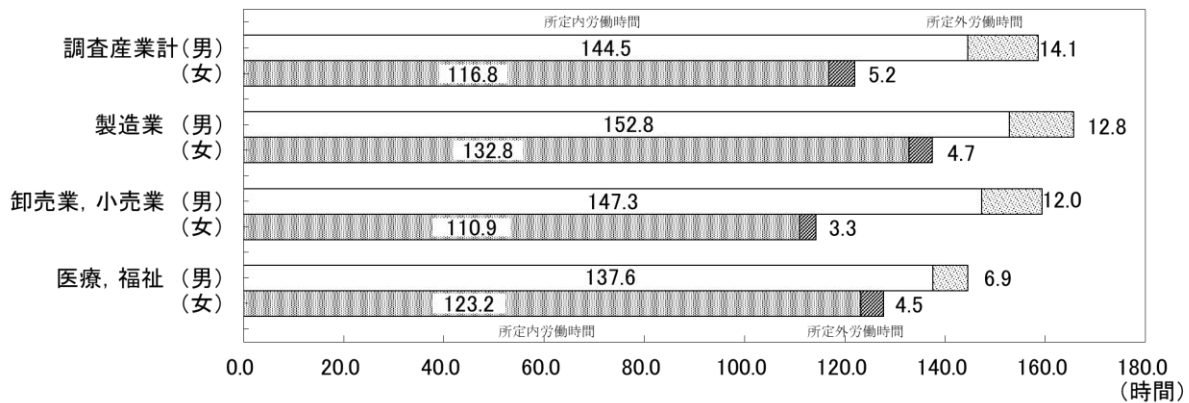
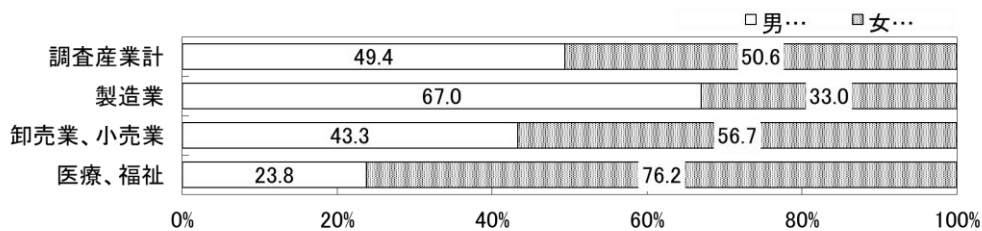


図 11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成 (令和 5 年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額

（令和5年平均）

（単位：円）

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			きま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	289,146	374,075	206,285	242,441	311,653	174,914	225,826	16,615	46,705	62,422	31,371
建設業	365,274	389,028	253,678	314,887	335,646	217,365	290,087	24,800	50,387	53,382	36,313
製造業	332,531	402,567	189,961	273,599	327,147	164,593	249,407	24,192	58,932	75,420	25,368
電気・ガス・熱供給・水道業	497,726	514,316	335,921	375,411	388,260	250,092	346,670	28,741	122,315	126,056	85,829
情報通信業	376,219	443,779	274,675	315,950	368,381	237,145	294,354	21,596	60,269	75,398	37,530
運輸業、郵便業	284,803	307,252	189,841	263,599	286,107	168,391	228,894	34,705	21,204	21,145	21,450
卸売業、小売業	275,477	419,221	166,040	234,175	348,200	147,364	220,922	13,253	41,302	71,021	18,676
金融業、保険業	412,527	586,597	298,307	312,941	427,827	237,556	299,212	13,729	99,586	158,770	60,751
不動産業、物品賃貸業	295,120	362,391	204,459	259,208	316,846	181,529	250,193	9,015	35,912	45,545	22,930
学術研究、専門・技術サービス業	360,179	430,093	259,045	283,445	336,772	206,304	261,118	22,327	76,734	93,321	52,741
宿泊業、飲食サービス業	135,315	163,263	119,134	120,679	141,626	108,551	110,524	10,155	14,636	21,637	10,583
生活関連サービス業、娯楽業	190,467	248,841	149,875	175,736	228,233	139,230	166,419	9,317	14,731	20,608	10,645
教育、学習支援業	391,733	462,360	336,114	302,981	356,783	260,612	298,604	4,377	88,752	105,577	75,502
医療、福祉	285,938	411,661	246,524	239,224	347,734	205,206	224,855	14,369	46,714	63,927	41,318
複合サービス事業	366,084	411,375	301,872	278,278	314,508	226,913	270,467	7,811	87,806	96,867	74,959
サービス業（他に分類されないもの）	180,569	242,327	109,264	160,123	210,462	102,002	148,373	11,750	20,446	31,865	7,262

（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			きま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	296,658	377,214	211,431	245,855	308,973	179,078	226,494	19,361	50,803	68,241	32,353
建設業	399,117	420,602	281,049	325,478	343,548	226,173	300,999	24,479	73,639	77,054	54,876
製造業	359,032	429,533	196,969	289,110	341,625	168,393	260,835	28,275	69,922	87,908	28,576
電気・ガス・熱供給・水道業	519,657	546,058	346,810	398,477	418,653	266,383	361,026	37,451	121,180	127,405	80,427
情報通信業	408,359	466,023	308,341	335,383	380,034	257,936	307,632	27,751	72,976	85,989	50,405
運輸業、郵便業	291,647	324,933	190,542	260,806	292,152	165,594	223,565	37,241	30,841	32,781	24,948
卸売業、小売業	214,629	328,440	145,497	188,221	276,341	134,694	178,845	9,376	26,408	52,099	10,803
金融業、保険業	451,881	685,883	316,389	331,633	473,987	249,207	315,459	16,174	120,248	211,896	67,182
不動産業、物品賃貸業	280,174	308,967	255,248	238,217	253,347	225,119	224,760	13,457	41,957	55,620	30,129
学術研究、専門・技術サービス業	397,931	460,230	249,840	304,645	347,367	203,090	282,048	22,597	93,286	112,863	46,750
宿泊業、飲食サービス業	117,885	132,607	107,627	112,496	124,524	104,116	103,685	8,811	5,389	8,083	3,511
生活関連サービス業、娯楽業	199,001	279,811	141,648	183,747	254,352	133,637	173,620	10,127	15,254	25,459	8,011
教育、学習支援業	385,777	430,488	338,736	299,736	332,622	265,136	293,134	6,602	86,041	97,866	73,600
医療、福祉	333,349	446,691	284,102	276,292	375,081	233,368	256,655	19,637	57,057	71,610	50,734
複合サービス事業	373,824	407,229	291,702	286,916	316,331	214,603	273,044	13,872	86,908	90,898	77,099
サービス業（他に分類されないもの）	149,244	210,905	90,159	134,225	183,830	86,693	122,730	11,495	15,019	27,075	3,466

（注）第1表、規模5人以上の（注）参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和5年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.5	19.4	17.7	140.1	158.6	122.0	130.5	144.5	116.8	9.6	14.1	5.2
建設業	20.3	20.5	19.3	164.7	169.0	144.5	149.4	151.7	138.7	15.3	17.3	5.8
製造業	19.6	20.0	18.9	156.3	165.6	137.5	146.2	152.8	132.8	10.1	12.8	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	18.5	18.9	150.3	150.9	145.5	140.0	140.0	140.2	10.3	10.9	5.3
情報通信業	18.8	19.1	18.2	153.4	161.3	141.3	142.0	147.7	133.3	11.4	13.6	8.0
運輸業、郵便業	20.5	20.8	19.0	180.4	191.4	133.7	156.5	163.9	125.0	23.9	27.5	8.7
卸売業、小売業	18.7	19.9	17.8	133.7	159.3	114.2	126.6	147.3	110.9	7.1	12.0	3.3
金融業、保険業	18.9	19.6	18.5	146.5	163.4	135.3	139.2	152.1	130.7	7.3	11.3	4.6
不動産業、物品賃貸業	20.5	21.5	19.0	163.2	179.1	141.8	149.6	158.8	137.3	13.6	20.3	4.5
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	19.5	19.1	155.8	163.4	144.8	143.6	148.0	137.2	12.2	15.4	7.6
宿泊業、飲食サービス業	15.8	15.9	15.7	103.4	110.0	99.5	96.2	101.2	93.3	7.2	8.8	6.2
生活関連サービス業、娯楽業	18.0	18.5	17.7	124.3	136.6	116.0	117.8	127.5	111.2	6.5	9.1	4.8
教育、学習支援業	17.5	18.1	17.1	144.2	153.3	137.2	125.9	132.4	120.9	18.3	20.9	16.3
医療、福祉	18.3	19.0	18.1	131.7	144.5	127.7	126.6	137.6	123.2	5.1	6.9	4.5
複合サービス事業	19.1	19.5	18.6	148.3	154.8	139.1	144.1	149.4	136.6	4.2	5.4	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	16.2	17.4	14.9	113.8	137.8	86.1	105.7	125.3	83.1	8.1	12.5	3.0

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	18.3	19.0	17.5	139.1	155.6	121.6	129.1	141.4	116.1	10.0	14.2	5.5
建設業	20.6	20.8	19.5	166.5	169.6	149.9	151.1	152.6	143.2	15.4	17.0	6.7
製造業	19.3	19.6	18.6	156.6	165.0	137.5	145.3	151.1	132.2	11.3	13.9	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	18.4	18.2	150.9	152.5	140.0	138.8	139.5	134.0	12.1	13.0	6.0
情報通信業	18.6	19.1	17.7	153.7	162.9	137.8	140.9	147.6	129.5	12.8	15.3	8.3
運輸業、郵便業	20.0	20.4	18.6	172.4	186.2	130.4	149.5	158.6	121.7	22.9	27.6	8.7
卸売業、小売業	18.8	19.4	18.5	129.3	154.2	114.3	123.6	145.0	110.7	5.7	9.2	3.6
金融業、保険業	18.4	19.3	17.8	145.2	166.7	132.8	137.6	154.7	127.7	7.6	12.0	5.1
不動産業、物品賃貸業	19.1	18.8	19.3	140.0	140.0	140.0	133.5	131.3	135.4	6.5	8.7	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	19.6	20.0	18.8	161.2	169.8	140.9	146.2	151.2	134.4	15.0	18.6	6.5
宿泊業、飲食サービス業	15.4	15.3	15.5	98.0	101.5	95.5	92.0	93.6	90.9	6.0	7.9	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	17.8	19.9	16.4	128.2	154.4	109.6	120.5	141.4	105.7	7.7	13.0	3.9
教育、学習支援業	17.0	17.5	16.6	141.4	146.8	135.7	122.0	127.4	116.3	19.4	19.4	19.4
医療、福祉	18.3	18.6	18.2	137.3	142.7	135.0	131.6	135.9	129.8	5.7	6.8	5.2
複合サービス事業	19.1	19.4	18.5	150.9	156.9	136.3	143.9	148.5	132.7	7.0	8.4	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	15.4	16.5	14.3	102.0	128.2	77.1	94.1	114.7	74.4	7.9	13.5	2.7

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(令和5年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末			増 加			減 少			本 調 査 期 間 末			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	462,336	228,335	234,001	9,188	4,178	5,011	8,143	3,694	4,450	463,381	228,819	234,562	30.8	14.0	47.1
建設業	25,837	21,299	4,538	318	281	37	210	186	24	25,945	21,394	4,551	4.6	2.9	12.2
製造業	79,288	53,188	26,100	796	390	406	705	366	339	79,379	53,212	26,167	13.6	3.5	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,785	1,620	165	30	26	5	24	23	2	1,791	1,623	168	2.3	1.4	11.1
情報通信業	5,339	3,205	2,134	84	38	46	86	37	48	5,337	3,206	2,132	13.9	4.2	28.5
運輸業、郵便業	28,491	23,038	5,453	443	352	91	501	389	112	28,433	23,001	5,432	14.6	7.6	44.5
卸売業、小売業	83,720	36,162	47,558	1,557	686	872	1,488	605	883	83,789	36,243	47,547	47.1	18.6	68.9
金融業、保険業	14,442	5,716	8,726	160	43	117	176	38	138	14,426	5,721	8,705	8.5	0.0	14.0
不動産業、物品賃貸業	5,962	3,422	2,540	82	40	42	105	53	53	5,939	3,409	2,529	21.6	8.7	38.8
学術研究、専門・技術サービス業	9,294	5,496	3,798	47	27	20	76	46	29	9,265	5,477	3,789	12.7	3.8	25.4
宿泊業、飲食サービス業	30,878	11,285	19,592	1,774	868	906	1,466	681	785	31,186	11,472	19,713	66.5	60.9	69.7
生活関連サービス業、娯楽業	11,354	4,655	6,700	243	109	134	179	78	101	11,418	4,686	6,733	43.2	26.3	55.0
教育、学習支援業	25,569	11,278	14,291	493	253	240	405	241	163	25,657	11,290	14,368	22.9	13.4	30.2
医療、福祉	93,125	22,252	70,874	1,416	286	1,131	1,373	324	1,049	93,168	22,214	70,956	30.4	16.1	34.9
複合サービス事業	6,523	3,832	2,691	121	44	77	109	51	59	6,535	3,825	2,709	11.5	2.8	23.9
サービス業(他に分類されないもの)	40,582	21,771	18,812	1,615	728	887	1,232	570	663	40,965	21,929	19,036	52.9	31.2	78.1

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末			増 加			減 少			本 調 査 期 間 末			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	251,152	129,128	122,024	5,101	2,439	2,662	4,462	2,138	2,324	251,791	129,429	122,362	31.1	15.5	47.6
建設業	8,151	6,895	1,256	73	64	8	75	65	10	8,149	6,894	1,254	5.4	4.2	11.8
製造業	56,464	39,378	17,086	528	260	268	445	264	181	56,547	39,374	17,173	12.4	3.3	33.5
電気・ガス・熱供給・水道業	707	613	93	7	5	2	8	7	2	706	611	93	5.3	3.8	15.5
情報通信業	3,511	2,226	1,285	29	22	7	43	29	14	3,497	2,219	1,278	12.8	5.2	26.0
運輸業、郵便業	18,933	14,242	4,691	297	216	81	383	278	105	18,847	14,180	4,667	17.4	8.9	43.1
卸売業、小売業	31,538	11,900	19,638	620	307	313	470	214	256	31,688	11,993	19,695	58.8	25.7	78.9
金融業、保険業	6,840	2,504	4,336	83	24	59	104	23	81	6,819	2,505	4,314	7.8	0.0	12.3
不動産業、物品賃貸業	1,239	575	664	20	10	10	25	13	12	1,234	572	662	27.5	28.6	26.5
学術研究、専門・技術サービス業	3,599	2,534	1,066	34	24	10	28	20	8	3,605	2,538	1,068	13.5	4.8	34.2
宿泊業、飲食サービス業	11,542	4,725	6,817	593	288	305	526	231	295	11,609	4,782	6,827	74.3	71.6	76.2
生活関連サービス業、娯楽業	4,909	2,030	2,880	122	76	47	109	53	56	4,922	2,053	2,871	46.9	21.2	65.3
教育、学習支援業	13,846	7,103	6,742	358	232	126	294	209	85	13,910	7,126	6,783	27.0	17.8	36.7
医療、福祉	55,403	16,786	38,618	766	209	558	806	230	576	55,363	16,765	38,600	22.2	13.8	25.9
複合サービス事業	3,167	2,250	917	71	44	27	69	40	30	3,169	2,254	914	11.1	4.3	28.6
サービス業(他に分類されないもの)	31,154	15,250	15,903	1,489	650	839	1,070	457	614	31,573	15,443	16,128	62.1	39.6	83.9

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額

(令和5年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	375,410	309,337	286,297	23,040	66,073	94,625	91,593	89,465	2,128	3,032
製造業	368,709	301,004	273,287	27,717	67,705	103,226	99,900	98,046	1,854	3,326
卸売業、小売業	430,729	354,344	330,979	23,365	76,385	101,411	99,443	97,527	1,916	1,968
医療、福祉	362,827	298,549	278,567	19,982	64,278	110,023	103,493	101,966	1,527	6,530

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現 金 給 与 総 額	き ま っ て 支 給 す る 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調査産業計	386,674	314,166	287,409	26,757	72,508	96,742	94,145	91,210	2,935	2,597
製造業	394,818	315,452	283,504	31,948	79,366	107,160	103,707	101,289	2,418	3,453
卸売業、小売業	362,998	301,425	283,028	18,397	61,573	111,163	109,278	106,192	3,086	1,885
医療、福祉	392,587	321,532	296,964	24,568	71,055	125,959	117,908	115,532	2,376	8,051

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(令和5年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上								
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	
調査産業計	20.1	166.1	153.0	13.1	15.0	81.4	79.7	1.7	
製造業	20.0	165.2	153.7	11.5	17.6	100.4	98.9	1.5	
卸売業、小売業	20.5	168.6	156.6	12.0	16.7	94.6	93.0	1.6	
医療、福祉	19.8	155.8	148.9	6.9	15.1	76.6	75.6	1.0	

産 業	規 模 30 人 以 上								
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	出 勤 日 数	総 実 労働 時間	所 定 内 労働 時間	所 定 外 労働 時間	
調査産業計	19.7	164.7	151.2	13.5	15.0	82.4	80.2	2.2	
製造業	19.5	164.1	151.5	12.6	17.5	103.7	101.8	1.9	
卸売業、小売業	19.8	169.3	158.6	10.7	18.1	101.5	99.2	2.3	
医療、福祉	19.4	153.0	146.0	7.0	14.4	82.5	81.3	1.2	

第6表 産業、就業形態別常用労働者数

(令和5年平均)

(単位:人)

産 業	規 模 5 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	前 調 査 末 労働 者 数	増 加 労働 者 数	減 少 労働 者 数	本 調 査 末 労働 者 数	前 調 査 末 労働 者 数	増 加 労働 者 数	減 少 労働 者 数	本 調 査 末 労働 者 数		
調査産業計	320,433	4,206	3,818	320,881	141,903	4,982	4,325	142,500		
製造業	68,456	593	462	68,589	10,832	202	243	10,790		
卸売業、小売業	44,223	715	618	44,315	39,497	843	870	39,474		
医療、福祉	64,793	880	883	64,841	28,332	536	491	28,327		

産 業	規 模 30 人 以 上									
	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	前 調 査 末 労働 者 数	増 加 労働 者 数	減 少 労働 者 数	本 調 査 末 労働 者 数	前 調 査 末 労働 者 数	増 加 労働 者 数	減 少 労働 者 数	本 調 査 末 労働 者 数		
調査産業計	173,320	2,333	2,200	173,472	77,831	2,768	2,262	78,319		
製造業	49,429	432	337	49,523	7,035	96	108	7,024		
卸売業、小売業	12,921	327	200	13,056	18,617	293	269	18,632		
医療、福祉	43,097	541	584	43,060	12,307	225	222	12,303		

## 統計表利用上の注意

### 1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

### 2 指数について

令和 5 年現在は、令和 2 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

### 3 用語の解説（調査事項の定義）

#### (1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	きまって支給する給与 特別に支払われた給与（賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等）	所定内給与（基本給、家族手当、業績手当等）
		所定外給与（残業手当、休日手当、深夜手当等）

#### (2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	所定内労働時間数（就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数）
	所定外労働時間数（残業、休日出勤、早出等による実労働時間数）
出勤日数	（労働者が業務のために実際に出勤した日数）

#### (3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	一般労働者（パートタイム労働者以外の者）
	パートタイム労働者（1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者）

#### (4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

### 4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

### 5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

# 『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

## 毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

## 事業所の皆様へ

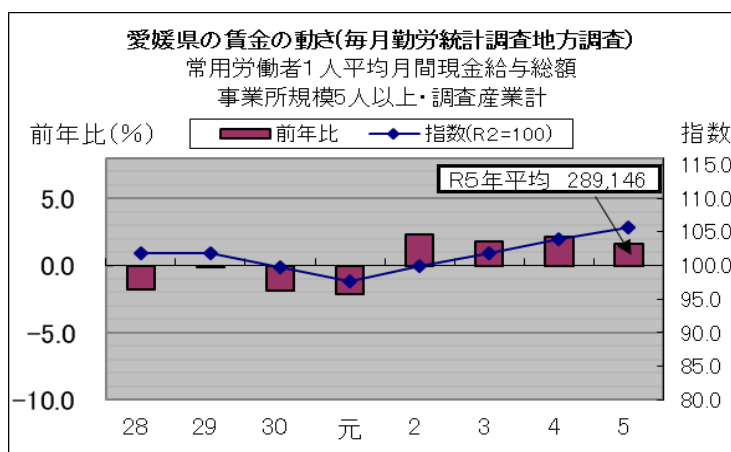
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

## 調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。  
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<https://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.html>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課